

# 四半期報告書

(第9期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	5

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	6
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	23

#### 2 役員の状況

	23
--	----

### 第4 経理の状況

	24
--	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	25
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	27
四半期連結損益計算書	27
四半期連結包括利益計算書	29

#### 2 その他

	43
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	79
--	----

[独立監査法人の四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第9期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第1四半期連結 累計期間	第9期 第1四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
経常収益（百万円）	256,810	277,239	1,078,070
経常利益（百万円）	19,351	15,424	74,625
四半期（当期）純利益（百万円）	10,883	9,613	32,812
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	23,423	17,714	60,376
純資産額（百万円）	309,601	356,815	347,800
総資産額（百万円）	6,705,637	7,365,051	7,241,414
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	25.02	22.10	75.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	4.62	4.83	4.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 主要な子会社の当四半期会計期間末の健全性の指標については、下記のとおりであります。
- ソニー生命（単体）のソルベンシー・マージン比率は、2,081.8%であります。  
（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）  
＜生命保険事業＞ ソルベンシー・マージン比率参照）  
（ソニー生命（連結）の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,157.3%であります。）
- ソニー損保の単体ソルベンシー・マージン比率は、558.8%であります。  
（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）  
＜損害保険事業＞ 単体ソルベンシー・マージン比率参照）
- ソニー銀行（単体）の自己資本比率（国内基準）は、11.29%であります。  
（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）  
＜銀行事業＞（銀行事業の状況） ⑤単体自己資本比率（国内基準）の状況参照）

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下、「ソニー生命」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第33期 第1四半期 累計期間	第34期 第1四半期 累計期間	第33期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
保険料等収入（百万円）	194,652	217,979	816,106
資産運用収益（百万円）	29,007	27,839	133,945
保険金等支払金（百万円）	71,386	69,920	287,431
経常利益（百万円）	17,904	14,173	69,436
契約者配当準備金繰入額 （△は戻入額）（百万円）	△6	△6	958
四半期（当期）純利益（百万円）	10,189	8,213	31,426
資本金（百万円）	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	70,000	70,000	70,000
純資産額（百万円）	228,424	272,218	264,836
総資産額（百万円）	4,807,730	5,330,778	5,222,846
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	145.56	117.33	448.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	4.75	5.11	5.07

- (注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下、「ソニー損保」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第14期 第1四半期 累計期間	第15期 第1四半期 累計期間	第14期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
経常収益（百万円）	20,469	21,751	80,096
正味収入保険料（百万円）	20,208	21,481	79,141
経常利益（百万円）	789	725	2,859
四半期（当期）純利益（百万円）	495	449	1,299
正味損害率（%）	56.85	59.85	63.32
正味事業費率（%）	24.56	24.51	25.70
利息及び配当金収入（百万円）	206	226	873
資本金（百万円）	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数（千株）	400	400	400
純資産額（百万円）	17,272	18,449	18,009
総資産額（百万円）	112,225	120,019	118,612
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,238.84	1,122.79	3,248.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	15.39	15.37	15.18

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料  
 3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料  
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下、「ソニー銀行」）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第11期 第1四半期 累計期間	第12期 第1四半期 累計期間	第11期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
経常収益（百万円）	7,441	7,511	30,075
経常利益（百万円）	1,104	875	4,033
四半期（当期）純利益（△は損失）（百万円）	655	△1,212	2,340
資本金（百万円）	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数（千株）	620	620	620
純資産額（百万円）	61,210	61,163	62,796
総資産額（百万円）	1,782,574	1,902,009	1,890,503
預金残高（百万円）	1,664,562	1,767,264	1,762,282
貸出金残高（百万円）	748,321	866,473	835,582
有価証券残高（百万円）	930,343	917,948	912,933
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は純損失金額）（円）	1,057.52	△1,956.33	3,774.27
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（国内基準）（%）	10.65	11.29	11.58

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、第11期は平成20年金融庁告示第79号を適用しており、第12期は平成24年金融庁告示第56号を適用しております。
4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査又は四半期レビューを受けておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災の復興需要などにより、企業収益の持ち直しや、個人消費の緩やかな回復が見られましたが、欧州債務問題を背景とした世界景気の低迷により、先行き不透明な状況で推移しました。

金融情勢においては、為替市場で主要通貨に対し円は高値で推移し、長期金利はギリシャ・スペインの金融危機の深刻化からリスク回避志向が強まり、総じて低下傾向となりました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比8.0%増の2,772億円となりました。経常利益においては、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業で減少し、前年同期比20.3%減の154億円となりました。経常利益に特別損失、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は前年同期比11.7%減の96億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比1.7%増の7兆3,650億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比2.2%増の5兆6,529億円、貸出金が前年度末比3.2%増の1兆61億円、金銭の信託が前年度末比1.4%増の3,072億円であります。

負債の部合計は、前年度末比1.7%増の7兆82億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比2.2%増の5兆721億円、預金が前年度末比0.3%増の1兆7,661億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比2.6%増加し3,568億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、金利低下にともなう債券価格の上昇などにより、前年度末比83億円増の453億円となりました。

セグメントの業績は、下記のとおりです。

#### ①生命保険事業

生命保険事業においては、保有契約の堅調な推移により保険料等収入が前年同期比12.0%増の2,180億円となりました。一方、資産運用収益は、金融市場環境の悪化にともない特別勘定の資産運用損益が悪化したことにより、前年同期比4.0%減の278億円となりました。その結果、経常収益は、前年同期比8.0%増の2,476億円となりました。経常収益が増加したものの、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加したこと、および前年同期において東日本大震災にともなう保険金支払額が支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上があったことなどにより、経常利益は前年同期比21.9%減の137億円となりました。

#### ②損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が前年同期比6.3%増の214億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比6.3%増の217億円となりました。一方、経常利益は、自動車保険の正味支払保険金が増加し損害率が上昇したことにより、前年同期比8.0%減の7億円となりました。

#### ③銀行事業

銀行事業においては、平成23年7月1日にソニー銀行が㈱スマートリンクネットワークを子会社化（持株比率57%）し、同社が連結対象となったことにより役務取引等収益が増加し、経常収益は前年同期比12.4%増の83億円となりました。業務粗利益は、住宅ローン残高の増加にともない資金運用収支が拡大したことに加え、前述の㈱スマートリンクネットワークの子会社化にともなう役務取引等収支の改善もあり、前年同期比15.5%増の52億円となりました。営業経費は、前年同期比19.6%増の42億円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比0.6%減の8億円となりました。

なお、銀行事業の業績にはソニー銀行（連結）の業績には含まれていないのれんの償却費<sup>(※)</sup>1億円が含まれています。

※平成20年3月に、少数株主が保有していたソニー銀行株式の持分を当社が買取り完全子会社化した際に発生したもので、5年間の定額償却を行なっております。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

#### <生命保険事業> (ソニー生命(単体))

ソニー生命(単体)の経常収益は、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加し、前年同期比8.0%増の2,476億円となりました。経常利益は、金融市場環境の悪化にともない変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加したこと、および前年同期において東日本大震災にともなう保険金支払額が支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上があったことなどにより、前年同期比20.8%減の141億円となりました。経常利益に特別損失、契約者配当準備金戻入額、法人税等合計を加減した四半期純利益は、前年同期比19.4%減の82億円となりました。

基礎利益は、逆ざや額が減少したものの、変額保険の最低保証にかかる責任準備金繰入額が増加したこと、および前年同期において東日本大震災にともなう保険金支払額が支払備金で想定した金額より少なかったことによる利益の計上があったことなどにより、前年同期比23.0%減の147億円となりました。

なお、保険料等収入は、保有契約高の増加にともない前年同期比12.0%増の2,179億円となりました。一方、資産運用収益は、利息及び配当金等収入の増加などにより一般勘定における資産運用収益が増加したものの、金融市場環境の悪化にともない特別勘定の資産運用損益が悪化したことから、前年同期比4.0%減の278億円となりました。また、資産運用費用は、前述の特別勘定の資産運用損益の悪化により、前年同期比745.2%増の261億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定の合計の資産運用損益は、前年同期比93.5%減の16億円の利益となりました。うち、一般勘定の資産運用損益は前年同期比15.3%増の253億円の利益となりました。

保険金等支払金は、前年同期比2.1%減の699億円となりました。事業費は前年同期比4.3%増の261億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比1.0%増(前年同期末比3.9%増)の36兆4,320億円となりました。解約・失効率<sup>(※1)</sup>は、定期保険を中心に総じて低下し、前年同期比0.15ポイント低下の1.38%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比1.2%増(前年同期末比5.2%増)の6,430億円、うち、医療保障・生前給付保障等は前年度末比1.7%増(前年同期末比5.9%増)の1,515億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、生前給付保険の販売が増加したことなどにより、前年同期比1.1%増の1兆665億円となりました。新契約年換算保険料は、生前給付保険の販売が増加したことなどにより、前年同期比1.6%増の174億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等は、生前給付保険などの販売が増加したことにより、前年同期比4.5%増の44億円となりました。

有価証券含み益<sup>(※2)</sup>は、前年度末比323億円増の2,491億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、前年度末比82億円増の423億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成24年6月末現在、2,081.8%(前年度末1,980.4%)となりました。

※1. 契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

※2. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含まず。)

## (保険引受の状況)

## ① 保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第1四半期 会計期間末 (平成23年6月30日)		前事業年度末 (平成24年3月31日)		当第1四半期 会計期間末 (平成24年6月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年 同期末比	
						前年度 末比	前年 同期末比		前年度 末比	
個人保険	5,364	34,739,895	5,602	35,707,301	5,687	106.0	101.5	36,055,129	103.8	101.0
個人年金保険	61	333,519	71	369,759	73	118.2	102.4	376,940	113.0	101.9
小計	5,426	35,073,415	5,673	36,077,061	5,760	106.1	101.5	36,432,069	103.9	101.0
団体保険	—	1,217,718	—	1,268,718	—	—	—	1,291,125	106.0	101.8
団体年金保険	—	58,346	—	57,811	—	—	—	57,357	98.3	99.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## ② 新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)				当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)					
	件数	金額		転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額		新契約	転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約		
個人保険	148	1,045,038	1,045,038	—	149	101.0	1,055,543	101.0	1,055,543	—
個人年金保険	2	9,394	9,394	—	2	122.9	10,980	116.9	10,980	—
小計	150	1,054,433	1,054,433	—	152	101.3	1,066,524	101.1	1,066,524	—
団体保険	—	1,095	1,095	—	—	—	414	37.8	414	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③ 保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期 会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成24年6月30日)		
				前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	599,005	621,647	629,041	105.0	101.2
個人年金保険	12,540	13,753	14,011	111.7	101.9
合 計	611,546	635,401	643,053	105.2	101.2
うち医療保障・生前給付保障等	143,162	148,954	151,558	105.9	101.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④ 新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
			前年 同期比	
個人保険	16,836	17,031	101.2	
個人年金保険	355	438	123.4	
合 計	17,192	17,470	101.6	
うち医療保障・生前給付保障等	4,269	4,460	104.5	

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度末 (平成24年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	722,175	758,136
資本金等	223,100	231,313
価格変動準備金	25,319	26,907
危険準備金	55,338	56,333
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	54,656	65,433
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△173	△156
配当準備金未割当部分	700	661
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	58,774	62,427
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	350,404	355,773
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△45,945	△40,557
控除項目	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$	72,930	72,832
保険リスク相当額 (R <sub>1</sub> )	20,850	21,088
第三分野保険の保険リスク相当額 (R <sub>8</sub> )	7,509	7,593
予定利率リスク相当額 (R <sub>2</sub> )	28,509	28,658
最低保証リスク相当額 (R <sub>7</sub> )	9,904	9,767
資産運用リスク相当額 (R <sub>3</sub> )	26,741	26,479
経営管理リスク相当額 (R <sub>4</sub> )	1,870	1,871
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,980.4%	2,081.8%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

< 損害保険事業 > (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の伸びにより正味収入保険料が増加し、前年同期比6.3%増の217億円となりました。経常利益は、自動車保険の正味支払保険金が増加し損害率が上昇したことにより、前年同期比8.0%減の7億円となりました。四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、前年同期比9.4%減の4億円となりました。

保険引受の状況については、主に自動車保険における保有契約件数が増加したことにより、元受正味保険料が前年同期比6.0%増の212億円、正味収入保険料は前年同期比6.3%増の214億円となりました。正味支払保険金は自動車保険の保有契約件数の増加に加え、保険金単価の上昇および自然災害の影響などにより前年同期比11.6%増の114億円となり、正味損害率は前年同期比3.0ポイント上昇の59.9%となりました。保険引受に係る事業費は業容拡大にともなう契約獲得費用の増加などにより前年同期比6.1%増の52億円となり、正味事業費率は前年同期比0.1ポイント低下の24.5%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は前年同期比13.0%減の4億円となりました。

なお、平成24年6月末の単体ソルベンシー・マージン比率は、558.8%（前年度末557.8%）となりました。

(保険引受の状況)

① 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	32	0.16	3.11	63	0.30	97.95
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	1,805	9.02	2.17	1,931	9.10	6.94
自動車保険	18,184	90.82	7.35	19,219	90.60	5.69
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	20,022	100.00	6.86	21,214	100.00	5.95
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料 (含む収入積立保険料) とは、元受保険料から元受解約返戻金及びその他返戻金を控除したものです。(積立型保険の積立保険料を含む。)

② 正味収入保険料

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	61	0.31	3,516.35	69	0.32	11.55
海上保険	2	0.01	△27.34	42	0.20	1,409.56
傷害保険	1,875	9.28	2.75	2,001	9.32	6.76
自動車保険	18,117	89.66	7.39	19,150	89.15	5.70
自動車損害賠償責任保険	150	0.74	△5.56	217	1.01	45.14
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	20,208	100.00	7.14	21,481	100.00	6.30

③ 正味支払保険金

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	7	65,393.41	12.67	0	△95.28	8.96
海上保険	8	159.11	293.13	122	1,370.03	285.46
傷害保険	426	12.79	25.15	467	9.52	26.60
自動車保険	9,627	10.26	59.63	10,631	10.43	62.44
自動車損害賠償責任保険	197	28.84	131.41	239	21.30	109.82
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	10,267	10.80	56.85	11,461	11.62	59.85

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100



(単体ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日) (百万円)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	27,511	28,069
資本金又は基金等	18,053	18,502
価格変動準備金	61	66
危険準備金	54	56
異常危険準備金	9,406	9,519
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	△63	△75
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等 のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額	9,862	10,045
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$		
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	8,929	9,097
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	—	—
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	58	60
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	309	313
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	297	303
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	627	637
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	557.8%	558.8%
$[(A) / \{(B) \times 1/2\}] \times 100$		

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条 (単体ソルベンシー・マージン) 及び第87条 (単体リスク) 並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日) の単体ソルベンシー・マージン比率は、巨大災害リスクの基礎数値の一部を前事業年度 (平成24年3月31日) と同値とみなすなど計算の一部を簡便化して算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

- ・こうした「通常予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）です。単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末（平成24年3月31日）から算出にかかる法令等が改正されています。
- ・「通常予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 

①保険引受上の危険 （一般保険リスク） （第三分野保険の保険リスク）	: 保険事故の発生率等が通常予測を超えることにより発生し得る危険 （巨大災害に係る危険を除く）
②予定利率上の危険 （予定利率リスク）	: 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③資産運用上の危険 （資産運用リスク）	: 保有する有価証券等の資産の価格が通常予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④経営管理上の危険 （経営管理リスク）	: 業務の運営上通常予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤巨大災害に係る危険 （巨大災害リスク）	: 通常予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされており、

## <銀行事業> (ソニー銀行(連結・単体))

ソニー銀行(連結)の業績は、平成23年7月1日にソニー銀行が㈱スマートリンクネットワークを子会社化したことにより、経常収益は前年同期比12.4%増の83億円となりました。経常利益は、主に住宅ローン取引に係る利益が増加した一方、外貨関連取引に係る利益が減少したことにより、前年同期比0.5%減の10億円となりました。

ソニー銀行(単体)の経常収益は、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加し、前年同期比0.9%増の75億円となりました。経常利益は、前述のとおり貸出金利息は増加したものの、外貨関連取引の利益が減少し、前年同期比20.8%減の8億円となりました。四半期純利益は、経常利益の減少に加え、ソニーバンク証券株式の評価損27億円を計上したことにより、12億円の損失(前年同期は6億円の利益)となりました。

業務粗利益は、前年同期比1.7%減の44億円となりました。内訳については次のとおりです。資金運用収支は、住宅ローン残高の増加にともない貸出金利息が増加した一方で、資金調達費用は減少したことから、前年同期比5.0%増の40億円となりました。役務取引等収支は、当年度より外国為替証拠金取引の手数料を無料化した影響もあり、前年同期比27.9%減の0.4億円となりました。その他業務収支は、債券関連利益の減少により、前年同期比43.6%減の3億円となりました。

また、営業経費については、業容拡大にともなう人員増強などにより前年同期比4.3%増の35億円となりました。その結果、業務純益は前年同期比21.3%減の9億円となりました。

平成24年6月末の預かり資産(預金と投資信託の合計)残高は、前年度末比37億円(0.2%)増の1兆8,680億円となりました。内訳については、次のとおりです。預金残高は前年度末比49億円(0.3%)増の1兆7,672億円、投資信託は前年度末比12億円(1.2%)減の1,008億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びに加え、シンジケート・ローンを中心とした法人融資残高の増加もあり、前年度末比308億円(3.7%)増の8,664億円となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比0.8億円増の18億円となりました。

平成24年6月末現在の自己資本比率(国内基準)<sup>(※)</sup>は、11.29%(前年度末11.58%)となりました。

※「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

① 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期累計期間の資金運用収支は40億65百万円、役員取引等収支は46百万円、その他業務収支は3億24百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は28億15百万円、役員取引等収支は24百万円、その他業務収支は△2億38百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は12億50百万円、役員取引等収支は22百万円、その他業務収支は5億63百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期累計期間	2,775	1,098	3,873
	当第1四半期累計期間	2,815	1,250	4,065
うち資金運用収益	前第1四半期累計期間	4,227	1,941	(48) 6,120
	当第1四半期累計期間	4,175	2,104	(29) 6,250
うち資金調達費用	前第1四半期累計期間	1,452	842	(48) 2,246
	当第1四半期累計期間	1,359	854	(29) 2,184
役員取引等収支	前第1四半期累計期間	△122	187	65
	当第1四半期累計期間	24	22	46
うち役員取引等収益	前第1四半期累計期間	367	188	555
	当第1四半期累計期間	541	29	571
うち役員取引等費用	前第1四半期累計期間	489	1	490
	当第1四半期累計期間	517	6	524
その他業務収支	前第1四半期累計期間	30	545	576
	当第1四半期累計期間	△238	563	324
うちその他業務収益	前第1四半期累計期間	180	554	735
	当第1四半期累計期間	15	630	645
うちその他業務費用	前第1四半期累計期間	150	9	159
	当第1四半期累計期間	254	66	321

- (注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務および証券関連業務を中心に合計で、5億71百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて5億24百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期累計期間	367	188	555
	当第1四半期累計期間	541	29	571
うち預金・貸出業務	前第1四半期累計期間	85	2	88
	当第1四半期累計期間	251	1	252
うち為替業務	前第1四半期累計期間	43	4	48
	当第1四半期累計期間	31	4	35
うち証券関連業務	前第1四半期累計期間	139	24	164
	当第1四半期累計期間	119	21	140
うち外為証拠金関連業務	前第1四半期累計期間	—	155	155
	当第1四半期累計期間	—	0	0
うち代理業務	前第1四半期累計期間	0	—	0
	当第1四半期累計期間	0	—	0
うち保険業務	前第1四半期累計期間	5	—	5
	当第1四半期累計期間	11	—	11
うちクレジットカード 関連業務	前第1四半期累計期間	91	1	93
	当第1四半期累計期間	128	2	131
役務取引等費用	前第1四半期累計期間	489	1	490
	当第1四半期累計期間	517	6	524
うち為替業務	前第1四半期累計期間	18	0	18
	当第1四半期累計期間	21	0	21

(注) 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高（期末残高）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金合計	前第1四半期会計期間	1,297,883	366,678	1,664,562
	当第1四半期会計期間	1,399,727	367,537	1,767,264
うち流動性預金	前第1四半期会計期間	331,912	165,105	497,018
	当第1四半期会計期間	334,881	165,263	500,145
うち定期性預金	前第1四半期会計期間	965,964	201,573	1,167,538
	当第1四半期会計期間	1,064,830	202,273	1,267,103
うちその他	前第1四半期会計期間	5	—	5
	当第1四半期会計期間	15	—	15
譲渡性預金	前第1四半期会計期間	—	—	—
	当第1四半期会計期間	—	—	—
総合計	前第1四半期会計期間	1,297,883	366,678	1,664,562
	当第1四半期会計期間	1,399,727	367,537	1,767,264

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④ 貸出金残高の状況

業種別貸出状況（期末残高・構成比）

種類	平成23年6月30日		平成24年6月30日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内	748,321	100.00%	866,473	100.00%
個人	683,850	91.38%	781,526	90.20%
法人	64,471	8.62%	84,946	9.80%
製造業	19,177	2.56%	27,336	3.15%
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,000	0.13%	800	0.09%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	1,001	0.12%
情報通信業	510	0.07%	1,420	0.16%
運輸業、郵便業	5,298	0.71%	7,215	0.83%
卸売業、小売業	12,346	1.65%	13,654	1.58%
金融業、保険業	6,821	0.91%	6,820	0.79%
不動産業、物品賃貸業	15,341	2.05%	20,921	2.41%
各種サービス業	2,474	0.33%	2,245	0.26%
地方公共団体	1,500	0.20%	2,530	0.29%
その他	—	—	1,000	0.12%
海外	—	—	—	—
合計	748,321	—	866,473	—

外国政府向け債権残高（国別）

該当ありません。

⑤ 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	自己資本比率 (%)	TierI比率 (%)	自己資本の額 (百万円)	TierIの額 (百万円)	総所要 自己資本額 (百万円)
前第1四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	10.65	10.22	64,600	61,942	24,243
当第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日)	11.29	9.36	75,262	62,414	26,661

(注) 1. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。また、前第1四半期会計期間末は平成20年金融庁告示第79号を適用しており、当第1四半期会計期間末は平成24年金融庁告示第56号を適用しております。

2. 総所要自己資本額=リスク・アセット等×4%

- (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (3) 研究開発活動  
該当事項はありません。
- (4) 資本の財源及び資金の流動性について  
当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	435,000,000	—	19,900	—	195,277

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容の確認を行っていないため、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式434,994,000	4,349,940	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,000	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	普通株式435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,940	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	118,877	100,378
コールローン及び買入手形	66,300	45,200
金銭の信託	303,058	307,292
有価証券	5,531,585	5,652,927
貸出金	*1 975,032	*1 1,006,159
有形固定資産	75,169	74,720
無形固定資産	36,636	36,364
のれん	839	694
その他	35,796	35,670
代理店貸	—	0
再保険貸	79	82
外国為替	8,936	9,657
その他資産	92,416	101,915
繰延税金資産	34,171	31,245
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,848	△1,893
資産の部合計	7,241,414	7,365,051
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	4,963,025	5,072,122
支払備金	48,233	47,660
責任準備金	4,910,669	5,020,464
契約者配当準備金	**2 4,122	**2 3,997
代理店借	1,664	1,333
再保険借	647	479
預金	1,760,853	1,766,149
コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000
借入金	2,000	2,224
外国為替	35	21
社債	10,000	10,000
その他負債	93,563	93,424
賞与引当金	2,944	1,387
退職給付引当金	21,547	22,182
役員退職慰労引当金	354	342
特別法上の準備金	25,386	26,979
価格変動準備金	25,380	26,973
金融商品取引責任準備金	6	6
再評価に係る繰延税金負債	589	589
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	6,893,613	7,008,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	98,677	99,591
株主資本合計	313,854	314,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,949	45,311
繰延ヘッジ損益	△2,414	△2,916
土地再評価差額金	△1,395	△1,395
為替換算調整勘定	△453	△264
その他の包括利益累計額合計	32,685	40,734
少数株主持分	1,260	1,312
純資産の部合計	347,800	356,815
負債及び純資産の部合計	7,241,414	7,365,051

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
経常収益	256,810	277,239
生命保険事業	228,901	247,163
保険料等収入	194,514	217,825
資産運用収益	28,932	27,775
(うち利息及び配当金等収入)	23,149	25,657
(うち金銭の信託運用益)	1,322	1,312
(うち有価証券売却益)	511	792
(うち特別勘定資産運用益)	3,949	—
その他経常収益	5,454	1,562
損害保険事業	20,468	21,751
保険引受収益	20,215	21,489
(うち正味収入保険料)	20,208	21,481
(うち積立保険料等運用益)	7	8
資産運用収益	217	231
(うち利息及び配当金収入)	206	226
(うち有価証券売却益)	19	13
(うち積立保険料等運用益振替)	△7	△8
その他経常収益	35	30
銀行事業	7,439	8,324
資金運用収益	6,123	6,255
(うち貸出金利息)	3,243	3,381
(うち有価証券利息配当金)	2,870	2,855
役務取引等収益	557	1,385
その他業務収益	735	645
(うち外国為替売買益)	405	434
その他経常収益	23	37
経常費用	237,458	261,815
生命保険事業	211,601	233,736
保険金等支払金	71,399	69,923
(うち保険金)	20,098	17,284
(うち年金)	1,911	2,226
(うち給付金)	8,271	8,669
(うち解約返戻金)	40,048	40,668
(うちその他返戻金)	617	651
責任準備金等繰入額	108,166	107,273
責任準備金繰入額	108,161	107,270
契約者配当金積立利息繰入額	4	3
資産運用費用	3,063	26,116
(うち支払利息)	18	12
(うち有価証券売却損)	435	98
(うち有価証券評価損)	213	107
(うち特別勘定資産運用損)	—	23,643

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
事業費	25,047	26,141
その他経常費用	3,924	4,281
損害保険事業	19,568	20,869
保険引受費用	15,007	16,027
(うち正味支払保険金)	10,267	11,461
(うち損害調査費)	1,221	1,395
(うち諸手数料及び集金費)	319	296
(うち支払備金繰入額)	164	372
(うち責任準備金繰入額)	3,033	2,501
資産運用費用	1	0
営業費及び一般管理費	4,556	4,839
その他経常費用	3	1
銀行事業	6,288	7,209
資金調達費用	2,260	2,196
(うち預金利息)	1,783	1,741
役務取引等費用	294	353
その他業務費用	159	321
営業経費	3,503	4,241
その他経常費用	70	96
経常利益	19,351	15,424
特別損失	1,874	1,674
固定資産等処分損	6	5
減損損失	0	76
特別法上の準備金繰入額	1,867	1,592
価格変動準備金繰入額	1,867	1,592
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	△6	△6
税金等調整前四半期純利益	17,483	13,756
法人税及び住民税等	5,211	4,891
法人税等調整額	1,388	△800
法人税等合計	6,600	4,090
少数株主損益調整前四半期純利益	10,883	9,665
少数株主利益	—	52
四半期純利益	10,883	9,613

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,883	9,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,957	8,362
繰延ヘッジ損益	△482	△502
為替換算調整勘定	66	189
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	12,540	8,049
四半期包括利益	23,423	17,714
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,423	17,662
少数株主に係る四半期包括利益	—	52



【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費が83百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が83百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	174百万円	247百万円
延滞債権額	1,369百万円	1,243百万円
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	2,068百万円	2,226百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		

※2 国内の生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当連結会計年度期首残高	4,839百万円	当連結会計年度期首残高 4,122百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,692百万円	当第1四半期連結累計期間契約者配 当金支払額 122百万円
利息による増加等	17百万円	利息による増加等 3百万円
契約者配当準備金繰入額	958百万円	契約者配当準備金戻入額 6百万円
当連結会計年度末残高	4,122百万円	当第1四半期連結会計期間末残高 3,997百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減 価償却費	1,903百万円	2,154百万円
のれんの償却額	125百万円	145百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,700	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益 剰余金

(注) 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,700	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	228,901	20,468	7,439	256,810
(2) セグメント間の 内部経常収益	455	0	6	462
計	229,356	20,469	7,445	257,272
セグメント利益	17,636	789	891	19,317

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,317
セグメント間取引の調整額	2
事業セグメントに配分していない損益(注)	30
四半期連結損益計算書の経常利益	19,351

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
（1）外部顧客に対する 経常収益	247,163	21,751	8,324	277,239
（2）セグメント間の 内部経常収益	507	—	47	554
計	247,671	21,751	8,371	277,794
セグメント利益	13,770	725	886	15,382

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	15,382
セグメント間取引の調整額	1
事業セグメントに配分していない損益（注）	40
四半期連結損益計算書の経常利益	15,424

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	118,877	118,877	—
(2) コールローン及び買入手形	66,300	66,300	—
(3) 金銭の信託	303,058	303,058	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	430,490	430,490	—
満期保有目的の債券	3,491,526	3,649,509	157,983
その他有価証券	1,572,936	1,572,936	—
(5) 貸出金	975,032		
貸倒引当金(*1)	△1,385		
貸出金(貸倒引当金控除後)	973,646	1,060,456	86,809
資産計	6,956,836	7,201,628	244,792
(1) 預金	1,760,853	1,761,516	663
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
(3) 社債	10,000	10,028	28
負債計	1,780,853	1,781,544	691
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,091	1,091	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,101)	(16,101)	—
デリバティブ取引計	(15,009)	(15,009)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

契約者貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。また、自動振替貸付は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	9,795
② ①以外の非上場株式(*1)	4
③ 組合出資金(*2)	26,831
合計	36,631

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当連結会計年度において、非上場の非連結子会社株式及び組合出資金について、320百万円の減損処理を行っております。なお、連結会計年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成24年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	100,378	100,378	—
(2) コールローン及び買入手形	45,200	45,200	—
(3) 金銭の信託	307,292	307,292	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	411,569	411,569	—
満期保有目的の債券	3,619,765	3,798,467	178,701
その他有価証券	1,585,678	1,585,678	—
(5) 貸出金	1,006,159		
貸倒引当金（*1）	△1,413		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,004,745	1,094,865	90,120
資産計	7,074,630	7,343,451	268,821
(1) 預金	1,766,149	1,767,442	1,293
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
(3) 社債	10,000	10,080	80
負債計	1,786,149	1,787,522	1,373
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,456	2,456	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,177)	(23,177)	—
デリバティブ取引計	(20,721)	(20,721)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	9,416
② ①以外の非上場株式(*1)	4
③ 組合出資金(*2)	26,492
合計	35,913

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当第1四半期連結累計期間において、非上場の非連結子会社株式及び組合出資金について、減損処理を行っておりません。なお、四半期連結会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行っております。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
公社債	3,447,766	3,603,057	155,291
国債・地方債	3,416,390	3,570,177	153,787
社債	31,376	32,880	1,504
その他	43,759	46,451	2,691
合計	3,491,526	3,649,509	157,983

2 その他有価証券

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
公社債	1,095,112	1,131,396	36,283
国債・地方債	801,375	836,246	34,871
社債	293,737	295,149	1,411
株式	29,825	35,570	5,745
その他	401,427	405,969	4,541
合計	1,526,366	1,572,936	46,570

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4百万円)及びその他の証券(同26,831百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、1,470百万円の減損処理を行っております。なお、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
公社債	3,576,086	3,755,244	179,157
国債・地方債	3,545,066	3,722,493	177,426
社債	31,019	32,750	1,730
その他	43,679	43,223	△456
合計	3,619,765	3,798,467	178,701

2 その他有価証券

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
公社債	1,106,593	1,154,431	47,838
国債・地方債	820,217	866,258	46,041
社債	286,375	288,172	1,796
株式	25,423	28,108	2,684
その他	398,510	403,138	4,628
合計	1,530,527	1,585,678	55,151

（注）非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額4百万円）及びその他の証券（同26,492百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券について、107百万円の減損処理を行っております。なお、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

- 1 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	282,699	303,058	20,359

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

- 1 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	281,762	307,292	25,529

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託271百万円を含んでおります。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期連結会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	20,000	△350	△350
	合計	—	△350	△350

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	為替予約	112,534	△299	△299
	外国為替証拠金	43,047	1,710	1,710
	通貨オプション	151	△1	0
	通貨先渡	5,299	31	31
	合計	—	1,441	1,443

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) クレジットデリバティブ取引

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,367	0	0
	合計	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	20,000	△306	△306
合計		—	△306	△306

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	180,394	145	145
	外国為替証拠金	47,779	2,729	2,729
	通貨オプション	116	△1	△0
	通貨先渡	5,453	△111	△111
合計		—	2,762	2,764

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円02銭	22円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	10,883	9,613
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	10,883	9,613
普通株式の期中平均株式数（千株）	435,000	435,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**(参考)**

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表を記載します。

なお、これらの四半期財務諸表につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	19,808	25,931
コールローン	56,300	35,200
金銭の信託	288,297	292,531
有価証券	4,545,019	4,657,198
(うち国債)	(4,071,699)	(4,212,997)
(うち地方債)	(10,485)	(10,476)
(うち社債)	(44,035)	(43,426)
(うち株式)	(69,149)	(60,613)
(うち外国証券)	(230,172)	(220,975)
貸付金	138,909	138,944
保険約款貸付	138,782	138,827
一般貸付	127	117
有形固定資産	73,678	73,138
無形固定資産	24,257	24,104
代理店貸	—	0
再保険貸	65	66
その他資産	49,736	60,308
繰延税金資産	26,986	23,570
貸倒引当金	△214	△214
資産の部合計	5,222,846	5,330,778



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	4,871,182	4,977,369
支払備金	24,039	23,093
責任準備金	4,843,020	4,950,278
契約者配当準備金	※1 4,122	※1 3,997
代理店借	1,664	1,333
再保険借	581	429
その他負債	38,193	30,876
未払法人税等	10,255	4,334
リース債務	263	258
資産除去債務	642	646
その他の負債	27,031	25,637
退職給付引当金	20,310	20,900
役員退職慰労引当金	168	153
特別法上の準備金	25,319	26,907
価格変動準備金	25,319	26,907
再評価に係る繰延税金負債	589	589
負債の部合計	4,958,009	5,058,560
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	156,335	155,448
利益準備金	13,238	15,058
その他利益剰余金	143,096	140,390
繰越利益剰余金	143,096	140,390
株主資本合計	232,200	231,313
その他有価証券評価差額金	34,032	42,300
土地再評価差額金	△1,395	△1,395
評価・換算差額等合計	32,636	40,905
純資産の部合計	264,836	272,218
負債及び純資産の部合計	5,222,846	5,330,778

## ② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	229,303	247,632
保険料等収入	194,652	217,979
(うち保険料)	(194,541)	(217,880)
資産運用収益	29,007	27,839
(うち利息及び配当金等収入)	(23,225)	(25,735)
(うち金銭の信託運用益)	(1,322)	(1,312)
(うち有価証券売却益)	(510)	(778)
(うち特別勘定資産運用益)	(3,949)	(—)
その他経常収益	5,644	1,813
経常費用	211,399	233,459
保険金等支払金	71,386	69,920
(うち保険金)	(20,093)	(17,283)
(うち年金)	(1,911)	(2,226)
(うち給付金)	(8,271)	(8,669)
(うち解約返戻金)	(40,041)	(40,667)
(うちその他返戻金)	(617)	(651)
責任準備金等繰入額	108,161	107,260
責任準備金繰入額	108,157	107,257
契約者配当金積立利息繰入額	4	3
資産運用費用	3,095	26,163
(うち支払利息)	(18)	(12)
(うち有価証券売却損)	(435)	(98)
(うち有価証券評価損)	(213)	(107)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(23,643)
事業費	25,118	26,195
その他経常費用	3,636	3,918
経常利益	17,904	14,173

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
特別損失	1,870	1,669
固定資産等処分損	6	5
減損損失	0	76
特別法上の準備金繰入額	1,863	1,587
価格変動準備金繰入額	1,863	1,587
契約者配当準備金戻入額	6	6
税引前四半期純利益	16,041	12,509
法人税及び住民税	4,387	4,706
法人税等調整額	1,463	△410
法人税等合計	5,851	4,295
四半期純利益	10,189	8,213

会計方針の変更等

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当第1四半期会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方と比べて、当第1四半期累計期間の減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費が38百万円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益が38百万円増加しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
当事業年度期首残高	4,839百万円	当事業年度期首残高	4,122百万円
当事業年度契約者配当金支払額	1,692百万円	当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	122百万円
利息による増加等	17百万円	利息による増加等	3百万円
契約者配当準備金繰入額	958百万円	契約者配当準備金戻入額	6百万円
当事業年度末残高	4,122百万円	当第1四半期会計期間末残高	3,997百万円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産等に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費及び賃貸用不動産等減価償却費	1,322百万円	1,456百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 取締役会	普通株式	9,100	130	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月12日 取締役会	普通株式	9,100	130	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)

平成24年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません (注2) 参照)。

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	19,808	19,808	—
(2) コールローン	56,300	56,300	—
(3) 金銭の信託	288,297	288,297	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	430,490	430,490	—
② 満期保有目的の債券	3,404,821	3,560,687	155,865
③ その他有価証券	667,246	667,246	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	123,488	131,781	8,292
② 自動振替貸付	15,293	16,061	767
③ 一般貸付	127	127	—
資産計	5,005,874	5,170,799	164,925

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 及び(4) 有価証券 (金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「(有価証券関係)」及び「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

該当事項はありません。

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場の子会社・関連会社株式 (* 1)	15,625
② 国内非上場株式 (①に含まれるものを除く) (* 1)	4
③ 外国投資事業組合への出資金 (* 2)	24,981
④ 国内投資事業組合への出資金 (* 2)	1,850
合計	42,461

(\* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当事業年度において、非上場の子会社株式及び外国投資事業組合への出資金について、320百万円の減損処理を行っております。なお、事業年度末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

当第1四半期会計期間（平成24年6月30日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成24年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

	四半期貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	25,931	25,931	—
(2) コールローン	35,200	35,200	—
(3) 金銭の信託	292,531	292,531	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	411,569	411,569	—
② 満期保有目的の債券	3,533,084	3,709,297	176,212
③ その他有価証券	670,422	670,422	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	123,471	131,801	8,330
② 自動振替貸付	15,356	16,131	775
③ 一般貸付	117	117	—
資産計	5,107,683	5,293,001	185,318

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。



## 負債

該当事項はありません。

## デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4)有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期 貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場の子会社・関連会社株式 (* 1)	15,625
② 国内非上場株式 (①に含まれるものを除く) (* 1)	4
③ 外国投資事業組合への出資金 (* 2)	24,589
④ 国内投資事業組合への出資金 (* 2)	1,902
合計	42,121

(\* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 当四半期累計期間において、上記①から④のうち減損処理を行ったものはありません。なお、四半期会計期間末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	3,361,959	3,515,143	153,184
国債・地方債	3,340,738	3,492,628	151,889
社債	21,220	22,514	1,294
外国証券	42,862	45,543	2,681
合計	3,404,821	3,560,687	155,865

2. その他有価証券

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	580,665	613,796	33,130
国債・地方債	571,577	604,489	32,912
社債	9,088	9,307	218
株式	29,106	34,970	5,863
外国証券	15,373	16,770	1,397
その他	1,476	1,708	232
合計	626,621	667,246	40,624

(注) 国内非上場株式 (貸借対照表計上額 4百万円)、外国投資事業組合への出資金 (同 24,981百万円)、及び国内投資事業組合への出資金 (同 1,850百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、1,470百万円の減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしておりません。

当第1四半期会計期間（平成24年6月30日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	3,490,102	3,666,782	176,679
国債・地方債	3,468,884	3,644,100	175,216
社債	21,218	22,682	1,463
外国証券	42,982	42,514	△467
合計	3,533,084	3,709,297	176,212

### 2. その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	580,560	623,701	43,141
国債・地方債	571,478	614,412	42,933
社債	9,082	9,289	207
株式	24,705	27,537	2,832
外国証券	16,223	17,513	1,290
その他	1,476	1,669	193
合計	622,965	670,422	47,457

(注) 国内非上場株式（四半期貸借対照表計上額 4百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 24,589百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,902百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある有価証券(株式)について、107百万円の減損処理を行っております。なお、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託  
該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
金銭の信託	267,887	288,247	20,359

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

- 2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。  
なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

当第1四半期会計期間（平成24年6月30日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託  
該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

	取得原価（百万円）	四半期貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
金銭の信託	266,951	292,480	25,529

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって四半期貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

- 2 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について、減損処理を行っておりません。  
なお、金銭の信託において信託財産として運用している有価証券の減損については、四半期会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	145円56銭	117円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	10,189	8,213
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	10,189	8,213
普通株式の期中平均株式数 (千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (ソニー損害保険株式会社の四半期財務諸表)

## (1) 四半期財務諸表

## ① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	5,161	5,816
有価証券	84,474	86,222
有形固定資産	434	476
無形固定資産	6,806	7,295
その他資産	16,743	15,368
繰延税金資産	4,993	4,839
資産の部合計	118,612	120,019
負債の部		
保険契約準備金	91,564	94,437
支払備金	24,192	24,564
責任準備金	67,371	69,872
その他負債	7,512	5,886
未払法人税等	316	212
その他の負債	7,196	5,673
退職給付引当金	717	747
役員退職慰労引当金	40	43
賞与引当金	707	387
特別法上の準備金	61	66
価格変動準備金	61	66
負債の部合計	100,603	101,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	△21,946	△21,497
株主資本合計	18,053	18,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△44	△52
評価・換算差額等合計	△44	△52
純資産の部合計	18,009	18,449
負債及び純資産の部合計	118,612	120,019

## ② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
経常収益	20,469	21,751
保険引受収益	20,215	21,489
(うち正味収入保険料)	20,208	21,481
(うち積立保険料等運用益)	7	8
資産運用収益	217	231
(うち利息及び配当金収入)	206	226
(うち有価証券売却益)	19	13
(うち積立保険料等運用益振替)	△7	△8
その他経常収益	35	30
経常費用	19,680	21,025
保険引受費用	15,100	16,131
(うち正味支払保険金)	10,267	11,461
(うち損害調査費)	1,221	1,395
(うち諸手数料及び集金費)	413	400
(うち支払備金繰入額)	164	372
(うち責任準備金繰入額)	3,033	2,501
資産運用費用	1	0
営業費及び一般管理費	4,573	4,891
その他経常費用	4	2
経常利益	789	725
特別利益	—	—
特別損失	4	4
特別法上の準備金繰入額	4	4
価格変動準備金繰入額	4	4
税引前四半期純利益	785	721
法人税及び住民税	427	114
法人税等調整額	△138	157
法人税等合計	289	272
四半期純利益	495	449

会計方針の変更等

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当第1四半期会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当第1四半期累計期間の減価償却費が11百万円減少し、経常利益及び税引前四半期純利益が11百万円増加しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	241百万円	264百万円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。



(金融商品関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,765	75,266	1,501
その他有価証券	10,709	10,709	—
(2) 未収金	11,302	11,302	—
資産計	95,776	97,278	1,501

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間（平成24年6月30日）

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成24年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	75,266	77,113	1,847
その他有価証券	10,955	10,955	—
(2) 未収金	9,611	9,611	—
資産計	95,833	97,681	1,847

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

##### (2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

該当事項はありません。

#### デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	72,867	74,359	1,491
外国証券	897	907	10
合計	73,765	75,266	1,501

2. その他有価証券

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	9,579	9,634	54
株式	718	600	△118
その他	474	474	—
合計	10,772	10,709	△63

当第1四半期会計期間 (平成24年 6月30日)

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	74,569	76,405	1,836
外国証券	697	708	11
合計	75,266	77,113	1,847

2. その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	10,138	10,210	71
株式	718	571	△147
その他	174	174	—
合計	11,031	10,955	△75

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1,238円84銭	1,122円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	495	449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	495	449
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社の四半期財務諸表)

(1) 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
現金預け金	87,053	60,624
コールローン	10,000	10,000
金銭の信託	13,240	13,240
有価証券	912,933	917,948
貸出金	※1 835,582	※1 866,473
外国為替	8,936	9,657
その他資産	18,132	18,686
有形固定資産	794	854
無形固定資産	2,624	2,501
繰延税金資産	1,840	2,701
支払承諾見返	1,000	1,000
貸倒引当金	△1,634	△1,678
資産の部合計	1,890,503	1,902,009
負債の部		
預金	1,762,282	1,767,264
コールマネー	10,000	10,000
借入金	12,000	12,000
外国為替	35	21
その他負債	41,300	49,798
賞与引当金	519	173
退職給付引当金	381	400
役員退職慰労引当金	92	87
ポイント引当金	95	99
支払承諾	1,000	1,000
負債の部合計	1,827,706	1,840,845
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	11,627	10,414
株主資本合計	63,627	62,414
その他有価証券評価差額金	1,767	1,849
繰延ヘッジ損益	△2,597	△3,100
評価・換算差額等合計	△830	△1,250
純資産の部合計	62,796	61,163
負債及び純資産の部合計	1,890,503	1,902,009

## ② 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	7,441	7,511
資金運用収益	6,120	6,250
(うち貸出金利息)	3,240	3,376
(うち有価証券利息配当金)	2,870	2,855
役務取引等収益	555	571
その他業務収益	735	645
その他経常収益	29	43
経常費用	6,336	6,635
資金調達費用	2,259	2,197
(うち預金利息)	1,783	1,742
役務取引等費用	490	524
その他業務費用	159	321
営業経費	3,356	3,502
その他経常費用	※1 69	※1 90
経常利益	1,104	875
特別損失	—	2,789
関係会社株式評価損	—	2,789
税引前四半期純利益又は税引前四半期純 損失(△)	1,104	△1,914
法人税、住民税及び事業税	383	63
法人税等調整額	66	△765
法人税等合計	449	△701
四半期純利益又は四半期純損失(△)	655	△1,212

会計方針の変更等

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当第1四半期会計期間より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当第1四半期累計期間の減価償却費が33百万円減少し、経常利益が33百万円増加し、税引前四半期純損失が33百万円減少しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	174百万円	247百万円
延滞債権額	1,369百万円	1,243百万円
3ヵ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	2,068百万円	2,226百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期損益計算書関係)

※1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	68百万円	貸倒引当金繰入額 74百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	306百万円	298百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



## (金融商品関係)

前事業年度

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

科目	貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,939	13,555	615
その他有価証券	892,942	892,942	—
(2) 貸出金	835,582		
貸倒引当金（*1）	△1,385		
	834,196	911,946	77,749
資産計	1,740,079	1,818,444	78,365
(1) 預金	1,762,282	1,762,945	663
負債計	1,762,282	1,762,945	663
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,091	1,091	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,101)	(16,101)	—
デリバティブ取引計	(15,009)	(15,009)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
① 非上場株式(*)	7,050
合計	7,050

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第1四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

平成24年6月30日における四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

科目	四半期貸借対照表 計上額（*1） （百万円）	時価（*1） （百万円）	差額 （百万円）
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	11,414	12,055	641
その他有価証券	902,273	902,273	—
(2) 貸出金	866,473		
貸倒引当金（*1）	△1,413		
	865,059	946,073	81,014
資産計	1,778,747	1,860,402	81,655
(1) 預金	1,767,264	1,768,557	1,293
負債計	1,767,264	1,768,557	1,293
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,456	2,456	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23,177)	(23,177)	—
デリバティブ取引計	(20,721)	(20,721)	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。  
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (1)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期 貸借対照表計上額
① 非上場株式(*)	4,261
合計	4,261

(\*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

前事業年度

1. 満期保有目的の債券（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	12,443	13,036	592
社債	495	519	23
合計	12,939	13,555	615

(注) 時価は、当事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券（平成24年3月31日）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
債券	504,867	507,964	3,097
国債	192,936	194,520	1,584
地方債	28,838	29,149	311
社債	283,093	284,294	1,201
その他	382,185	384,977	2,792
外国債券	372,853	376,452	3,598
その他の証券	9,331	8,525	△806
合計	887,053	892,942	5,889

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. 満期保有目的の債券（平成24年6月30日）

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	10,946	11,562	616
社債	468	493	25
合計	11,414	12,055	641

(注) 時価は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券（平成24年6月30日）

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
債券	515,894	520,519	4,624
国債	201,235	203,568	2,333
地方債	38,822	39,517	695
社債	275,837	277,433	1,596
その他	378,747	381,753	3,005
外国債券	369,416	373,472	4,055
その他の証券	9,331	8,281	△1,049
合計	894,642	902,273	7,630

(注) 四半期貸借対照表計上額は、当第1四半期会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(金銭の信託関係)

前事業年度

1. その他の金銭の信託 (平成24年3月31日)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	13,240	13,240	—

当第1四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1. その他の金銭の信託 (平成24年6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	13,240	13,240	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度

(1) 金利関連取引 (平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	20,000	△350	△350
	合計	—	△350	△350

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約	112,534	△299	△299
	外国為替証拠金	43,047	1,710	1,710
	通貨オプション	151	△1	0
	通貨先渡	5,299	31	31
	合計	—	1,441	1,443

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

## (3) クレジットデリバティブ取引（平成24年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,367	0	0
	合計	—	0	0

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

## 当第1四半期会計期間

当社の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

## (1) 金利関連取引（平成24年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	金利スワップ	20,000	△306	△306
	合計	—	△306	△306

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引（平成24年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	為替予約	180,394	145	145
	外国為替証拠金	47,779	2,729	2,729
	通貨オプション	116	△1	△0
	通貨先渡	5,453	△111	△111
	合計	—	2,762	2,764

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(△は純損失金額)		1,057円52銭	△1,956円33銭
(算定上の基礎)			
四半期純利益金額(△は損失)	百万円	655	△1,212
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(△は損失)	百万円	655	△1,212
普通株式の期中平均株式数	千株	620	620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の売却)

当社は、平成24年8月1日をもって連結子会社であるソニーバンク証券株式会社の全株式をマネックスグループ株式会社に譲渡いたしました。

#### 1. 売却の理由

当社は、お客さまに預金や投資信託等と並ぶ資産運用ラインアップの一環として株式等による資産運用をご提案するため、平成19年6月にソニーバンク証券を設立しました。当社では、平成19年10月よりソニーバンク証券との金融商品仲介サービスの提供を開始し、国内株式(現物取引・信用取引)、ETF(指数連動型上場投資信託)及びREIT(不動産投資信託)の取り扱い等商品拡充を図ってまいりました。

一方、証券関連商品の多様化、サービスの高度化が進む中、お客さまの資産運用ニーズに対して、より一層幅広くかつスピーディーにお応えするための方策も同時に検討してまいりました。様々な観点から検討した結果、国内外の豊富な証券商品ラインアップに加え、多種多様なトレーディングツールを持ち、平成17年12月より金融商品仲介業務で提携関係にあるマネックスグループにソニーバンク証券株式を譲渡し、事業提携を強化することがお客さまのニーズにお応えする最善の選択肢であるとの判断に至りました。

#### 2. 売却する相手会社の名称

マネックスグループ株式会社

#### 3. 売却時期

平成24年8月1日

#### 4. 当該子会社の名称、事業内容

- (1) 子会社の名称：ソニーバンク証券株式会社
- (2) 事業内容：金融商品取引業

#### 5. 売却する株式の数、売却価額

- (1) 売却する株式数：50,000株(発行済株式数に対する割合 100%)
- (2) 売却価額(暫定)：2,255百万円

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月13日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 男 澤 頭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 尚 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 井原勝美は、当社の第9期第1四半期（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。